



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジア投資株式会社

コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 松本 守祥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 下村 哲朗

TEL 03-3259-8518

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,659	5.4	813	—	416	—	△252	—
22年3月期第2四半期	5,367	1.2	△4,590	—	△5,131	—	△3,766	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.14	—
22年3月期第2四半期	△31.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	54,457	13,421	8.1	37.51
22年3月期	59,208	14,942	8.7	43.94

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,421百万円 22年3月期 5,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととしております。当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

(注)詳細につきましては、5ページ「1. 当四半期連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 119,993,475株 22年3月期 119,993,475株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,122,586株 22年3月期 2,121,039株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 117,871,474株 22年3月期2Q 117,872,632株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は業績予想の開示を行っておりません。また、同様の理由から、配当予想額についても記載しておりません。配当金額が確定した時点で速やかに開示させて頂く所存です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 有価証券に関する注記	13
(7) 営業収益及び営業総利益の内訳	14
4. 補足情報	15
(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	15
①従来連結基準による当四半期連結業績等に関する定性的情報	16
②従来連結基準による連結財務諸表等	20
(2) 営業の状況	25
①投資実績の状況	25
②新規上場（IPO）の状況	28
③ファンドの状況	29

1. 当四半期連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期連結累計期間の経営成績の概要)

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の日本経済は、新興国の成長に支えられ、企業の輸出や生産が伸びるなど好循環の兆しが出始めたものの、欧州の信用不安や米国の景気先行き懸念が持ち上がり不安定感が強まる状況となりました。さらに後半には、急速に円高が進み、輸出型企業の収益の悪化や株式市場の低迷を招くなど、景気の先行きは一段と不透明感を増す結果となっております。

また、当社グループの事業に関連の深いアジア各国においては、中国において金融引き締めや政府の景気対策縮小の影響により景気先行きが懸念されたものの、全般的に力強い成長率を維持し、株式市場も期の後半には回復の兆しを見せています。

そのような環境のもと、当第2四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策に取り組みました。

①適切な投資回収の促進とコストカットによる業績の改善

投資先企業の企業価値向上に注力し多様なEXITシナリオを実現した結果、IPO市場が大幅に低迷する環境下においてもキャピタルゲインの確保に成功し、実現キャピタルゲインは1,961百万円(前年同期11百万円)となりました。

また、販売費及び一般管理費については、前期における経営合理化策が大きく奏功し、前年同期に比較して42.1%の削減を達成しました。

その結果、経常利益は416百万円(前年同期経常損失5,131百万円)と回復しております。

②金融債務の圧縮

上記①の適切な投資回収と経費削減効果から生み出されたキャッシュ・フローを原資として、借入債務を1,837百万円返済する等の着実な圧縮に努めました。また、新株予約権付社債については買入消却により残高を1,420百万円とし、将来の償還負担の軽減を図りました。

なお、当第2四半期連結会計期間末に計上していた短期借入金4,944百万円については、平成22年10月末に返済を完了しております。

③顧客基盤の強化と投資先企業のValue Add活動の推進

国内外の金融法人、事業法人及び政府機関との関係強化(リレーションシップ・マネジメント)に積極的に取り組みました。セミナーの開催や戦略的な連携等の取り組みを通じて顧客ニーズを吸収するとともに、投資先企業に対するValue Add活動を推進し、真に企業価値向上に資するソリューションを提供致しました。

こうしたリレーションシップ・マネジメントを今後とも積極的に行い、ファンドの組成にも一層注力するとともに、Value Add活動の推進により多様で確実なEXITシナリオによる適切な投資回収を実現してまいります。

なお、政策目的で保有している投資有価証券につき、当第2四半期連結会計期間末の株価の下落に伴う評価損や売却に伴う売却損が特別損失に計上されたこと等から、四半期純損失は252百万円(前年同期四半期純損失3,766百万円)となりました。

今後も当社グループは、引き続き投資家・起業家及び優れた企業経営者から「選ばれるエクイティ・パートナー」を目指し、外部環境の変化を注意深く見極めながら投資活動並びに投資先企業の企業価値向上、そしてグループ全体の財務体質の健全化と利益体質の強化に邁進して参る所存です。

(主な活動状況及び収益の状況)

①ファンド設立の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は為替変動の影響による外貨建ファンドの円貨換算額の減少等により、61ファンド、105,160百万円(前連結会計年度末63ファンド、114,375百万円)となりました。

収益につきましては、連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬合計額は375百万円(前年同期比43.4%減)、このうち成功報酬は113百万円(前年同期比73.4%減)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前連結会計年度 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	663	375	905
うち 管理運営報酬等	238	262	456
うち 成功報酬	425	113	449

②投資実行の状況

グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資(プリンシパル投資)は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、26社、1,067百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内1社、海外2社、合計3社(前年同期 国内1社、海外2社、合計3社)となりました。

投資損益につきましては、国内外において上場済み投資先企業の株式売却を進めた他、未上場投資先企業の第三者等への個別売却を実現致しました。

その結果、営業投資有価証券売却高は4,780百万円(前年同期比22.9%増)、売却による実現キャピタルゲインは1,961百万円(前年同期比16,311.3%増)となりました。

一方、営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、株式市場の低迷による既上場投資先企業の評価損の発生等により、当第2四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券評価損576百万円(前年同期比7.7%減)、投資損失引当金繰入額142百万円(前年同期比95.6%減)を計上致しました。

以上の結果、投資利益は1,243百万円(前年同期 投資損失3,812百万円)となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は5,121百万円(前年同期比13.8%増)、営業総利益は1,503百万円(前年同期 営業総損失3,323百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前連結会計年度 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	3,889	4,780	6,511
営業投資有価証券売却原価	4,501	3,395	9,823
営業投資有価証券売却原価(B)	3,877	2,819	6,432
営業投資有価証券評価損(C)	624	576	3,390
投資損失引当金繰入額(D)	3,199	142	6,193
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	11	1,961	79
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	△3,812	1,243	△9,504

また、当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、22百万円（前連結会計年度末含み益336百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
取得原価	2,352	2,186	3,006
連結貸借対照表計上額	2,651	2,209	3,342
差額(含み益)	298	22	336

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5,659百万円（前年同期比5.4%増）、経常利益は416百万円（前年同期 経常損失5,131百万円）、四半期純損失は252百万円（前年同期 四半期純損失3,766百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資回収の促進に伴う営業投資有価証券の減少、資金効率の向上を目的とした売却及び減損損失の計上による固定資産の減少、売却及び投資有価証券評価損の計上による投資有価証券の減少により、54,457百万円（前連結会計年度末59,208百万円）となりました。

負債総額は、借入金の返済や新株予約権付社債の買入消却の実施等により減少し、41,036百万円（前連結会計年度末44,266百万円）となりました。

純資産については、連結対象である投資事業組合等からの分配実施に伴い少数株主持分が減少致しました。また、為替変動の影響によるその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少により評価・換算差額等が△4,322百万円（前連結会計年度末△3,817百万円）となった結果、純資産は、13,421百万円（前連結会計年度末14,942百万円）となりました。結果として当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は8.1%（前連結会計年度末8.7%）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資回収の促進に伴い営業投資有価証券が減少したこと等から4,172百万円の増加（前年同期2,760百万円の増加）となりました。前年同期に比べ、投資事業組合等からの分配金の減少や子会社において法人税等の支払額が発生した一方、税金等調整前四半期純損失が減少したため、キャッシュインの金額が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金効率の向上を目的とした投資有価証券の売却による収入や有形固定資産の売却による収入及び定期預金の減少が発生したこと等から1,641百万円の増加（前年同期167百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や新株予約権付社債の買入消却を行ったこと等から、2,941百万円の減少（前年同期1,841百万円の減少）となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額 29 百万円を差し引いた結果、当第 2 四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は 2,842 百万円増加して 11,172 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ(投資事業組合等を含む)が展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。新規上場による投資回収においては株式市場の状況や上場基準の変更等の影響を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、第三者への売却による投資回収においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないことと致したく、何卒ご理解頂きたくお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,727	15,535
有価証券	102	105
営業投資有価証券	43,599	50,313
投資損失引当金	△9,778	△12,495
営業貸付金	712	758
その他	411	544
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	51,757	54,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81	101
減価償却累計額	△34	△41
建物及び構築物(純額)	46	59
車両運搬具及び工具器具備品	64	90
減価償却累計額	△48	△47
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	15	43
土地	24	393
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	2
有形固定資産合計	89	499
無形固定資産		
その他	111	123
無形固定資産合計	111	123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	2,815
投資損失引当金	△0	△4
破産更生債権等	1,584	1,800
繰延税金資産	6	4
その他	148	182
貸倒引当金	△836	△960
投資その他の資産合計	2,498	3,838
固定資産合計	2,699	4,461
資産合計	54,457	59,208

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,944	982
未払費用	434	510
未払法人税等	77	279
未払消費税等	15	23
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1	2
事業再構築引当金	221	246
その他	877	490
流動負債合計	6,572	2,533
固定負債		
新株予約権付社債	1,420	3,176
長期借入金	31,918	37,275
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	212	212
役員退職慰労引当金	67	67
匿名組合出資預り金	710	719
その他	133	281
固定負債合計	34,463	41,732
負債合計	41,036	44,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
利益剰余金	△18,006	△17,754
自己株式	△415	△415
株主資本合計	8,744	8,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,613	△2,137
繰延ヘッジ損益	△1	△9
為替換算調整勘定	△1,707	△1,670
評価・換算差額等合計	△4,322	△3,817
新株予約権	5	—
少数株主持分	8,994	9,763
純資産合計	13,421	14,942
負債純資産合計	54,457	59,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	5,367	5,659
営業原価	7,928	3,671
営業総利益又は営業総損失(△)	△2,561	1,987
販売費及び一般管理費	2,029	1,174
営業利益又は営業損失(△)	△4,590	813
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	63	37
持分法による投資利益	—	2
ヘッジ取引利益	44	49
解約金収入	—	80
雑収入	25	52
営業外収益合計	146	227
営業外費用		
支払利息	535	454
支払手数料	46	—
持分法による投資損失	5	—
為替差損	94	164
雑損失	3	5
営業外費用合計	687	624
経常利益又は経常損失(△)	△5,131	416
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6
投資有価証券売却益	—	46
新株予約権付社債消却益	917	374
特別利益合計	917	427
特別損失		
減損損失	—	61
投資有価証券売却損	—	325
投資有価証券評価損	40	666
事業再構築費用	231	—
特別損失合計	271	1,053
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△4,484	△208
匿名組合損益分配額	△8	△8
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,476	△200
法人税、住民税及び事業税	225	28
法人税等還付税額	△25	—
過年度法人税等戻入額	△51	—
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	147	26

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△227
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△857	24
四半期純損失(△)	△3,766	△252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,476	△200
減価償却費	14	13
減損損失	—	61
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,390	△2,000
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	△233	△25
ヘッジ取引利益	△44	△49
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	0
受取利息及び受取配当金	△71	△39
支払利息	521	438
持分法による投資損益(△は益)	5	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	278
投資有価証券評価損益(△は益)	40	666
営業投資有価証券評価損	424	312
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	4,149	4,550
営業貸付金の増減額(△は増加)	56	51
新株予約権付社債消却益	△917	△374
投資事業組合への出資による支出	△857	△105
投資事業組合からの分配金	1,626	927
投資事業組合等の少数株主持分の増減額(△は減少)	717	△19
その他	749	427
小計	3,065	4,809
利息及び配当金の受取額	72	39
利息の支払額	△505	△448
法人税等の支払額	△31	△228
法人税等の還付額	159	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,760	4,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59	△2
有形固定資産の売却による収入	—	332
投資有価証券の取得による支出	△71	△0
投資有価証券の売却による収入	183	906
定期預金の増減額(△は増加)	135	327
借室保証金の返還による収入	97	16
借室保証金の支払による支出	△116	△4
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△0	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	167	1,641

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△126
長期借入れによる収入	5,528	443
長期借入金の返済による支出	△1,815	△1,837
社債の償還による支出	△4,603	—
新株予約権付社債の買入消却による支出	△936	△1,381
配当金の支払額	△9	△1
少数株主への配当金の支払額	△4	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△0	△0
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△2,941
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40	△29
現金及び現金同等物の期首残高	1,127	2,842
現金及び現金同等物の期首残高	8,158	8,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,286	11,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 有価証券に関する注記

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,167	3,787	△379
(2)債券	1,127	1,084	△43
(3)その他	402	321	△80
合計	5,697	5,193	△503

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	45,448
非上場債券	292
その他	1,764
合計	47,505

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,033	2,014	△19
(2)債券	929	864	△65
(3)その他	480	385	△94
合計	3,444	3,264	△179

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	38,832
非上場債券	225
その他	2,545
合計	41,603

(7) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	663	% 12.4	-	663
投 資 業 務	4,502	83.9	7,825	△ 3,323
そ の 他	201	3.7	102	98
合 計	5,367	100.0	7,928	△ 2,561

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資事業組合等管理業務	375	% 6.6	-	375
投 資 業 務	5,121	90.5	3,618	1,503
そ の 他	162	2.9	52	109
合 計	5,659	100.0	3,671	1,987

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	905	% 10.7	-	905
投 資 業 務	7,273	85.8	16,456	△ 9,182
そ の 他	294	3.5	183	110
合 計	8,474	100.0	16,640	△ 8,166

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

4. 補足情報

(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

平成23年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

当社グループでは、平成19年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期 第2四半期の従来連結基準業績(平成22年4月1日 ~ 平成22年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,376	(24.0)	800	(—)	411	(—)	△258	(—)
22年3月期第2四半期	4,337	(△10.8)	△3,882	(—)	△4,404	(—)	△3,996	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2 19	—
22年3月期第2四半期	△33 91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	43,882	4,523	9.8	36 57
22年3月期	48,381	5,613	11.1	45 63

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,310百万円 22年3月期 5,378百万円

2. 平成23年3月期の従来連結基準業績予想(平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては、合理的な業績予想が困難であります。そのため、現時点では業績予想の開示を行わないこととさせていただきます。

なお、当社グループは今後も引き続き、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

(注) 詳細につきましては、18ページ4. 補足情報(1) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等 ①従来連結基準による当四半期連結業績等に関する定性的情報(連結業績予想に関する定性的情報)をご覧ください。

①従来連結基準による当四半期連結業績等に関する定性的情報
(当第2四半期連結累計期間の経営成績の概要)

当決算短信の2ページに記載しておりますのでご参照下さい。

(主な活動状況及び収益の状況)

①ファンド設立の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は為替変動の影響による外貨建ファンドの円貨換算額の減少等により、61ファンド、105,160百万円(前連結会計年度末63ファンド、114,375百万円)となりました。

投資事業組合等運営報酬合計額は754百万円(前年同期比31.2%減)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は157百万円(前年同期比64.0%減)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前連結会計年度 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	1,096	754	1,755
うち 管理運営報酬等	659	597	1,294
うち 成功報酬	437	157	461

②投資実行の状況

グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は、自己勘定による投資(プリンシパル投資)は制限し、現在組み入れを進めているファンドの投資方針に基づき良質な案件を選別し慎重に投資活動を進めた結果、26社、1,067百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内1社、海外2社、合計3社(前年同期 国内1社、海外2社、合計3社)となりました。

従来連結基準による投資損益につきましては、国内外において上場済み投資先企業の株式売却を進めた他、未上場投資先企業の第三者等への個別売却を実現致しました。

その結果、営業投資有価証券売却高は4,163百万円(前年同期比64.1%増)、売却による実現キャピタルゲインは1,619百万円(前年同期比708.6%増)となりました。

営業投資有価証券評価損、投資損失引当金繰入額については、営業投資有価証券評価損534百万円(前年同期比20.4%増)、投資損失引当金繰入額121百万円(前年同期比96.1%減)となりました。

以上の結果、投資利益は963百万円(前年同期△3,357百万円)となりました。これにインカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は4,466百万円(前年同期比46.8%増)、営業総利益は1,219百万円(前年同期△2,924百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年9月30日	当第2四半期連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	前連結会計年度 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
営業投資有価証券売却高(A)	2,536	4,163	4,700
営業投資有価証券売却原価	2,780	3,078	7,279
営業投資有価証券売却原価(B)	2,336	2,544	4,450
営業投資有価証券評価損(C)	443	534	2,829
投資損失引当金繰入額(D)	3,114	121	5,151

実現キャピタルゲイン(A)-(B)	200	1,619	249
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	△3,357	963	△7,731

なお、従来連結基準による当第2四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み損は、140百万円(前連結会計年度末含み益202百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
取得原価	1,972	1,803	2,403
連結貸借対照表計上額	2,146	1,662	2,605
差額(含み益)	173	△140	202

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は5,376百万円(前年同期比24.0%増)、経常利益は411百万円(前年同期経常損失4,404百万円)、四半期純損失は258百万円(前年同期四半期純損失3,996百万円)となりました。

(連結財政状態に関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資回収の促進に伴う営業投資有価証券の減少、資金効率の向上を目的とした売却及び減損損失の計上による固定資産の減少、売却及び投資有価証券評価損の計上による投資有価証券の減少により、43,882百万円(前連結会計年度末48,381百万円)となりました。

負債総額は、借入金の返済や新株予約権付社債の買入消却の実施等により減少し、39,359百万円(前連結会計年度末42,767百万円)となりました。

為替変動の影響によるその他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少により、評価・換算差額等が△4,521百万円(前連結会計年度末△3,713百万円)となった結果、純資産は、4,523百万円(前連結会計年度末5,613百万円)となりました。結果として当連結会計年度末における自己資本比率は9.8%(前連結会計年度末11.1%)となりました。

(連結業績予想に関する定性的情報)

当社グループが展開する投資事業全般は、その事業特性上、株式等の売却により得られる収入が大半を占めていることから、国内・海外の株式市場や経済環境に大きく影響を受けます。新規上場による投資回収においては株式市場の状況や上場基準の変更等の影響を強く受けるため収益のぶれが大きく、また、第三者への売却による投資回収においても、株式市場の状況や経済情勢が個別案件の売却交渉の進捗に少なからず影響を与え、その収益計上時期が前後したり、回収額が予想と異なることがあります。そのような事業特性に加え、経済環境が急激に変化する現況下においては、合理的な業績予想の策定が極めて困難であり、むしろこのような環境下で、ある一定の前提のもとに策定した業績予想を開示することが、投資者の投資判断のために提供する情報として必ずしも適切性・有用性を持つものではないと判断致しました。

上記の事情により、当社及び当社グループでは、現時点においては業績予想の開示を行わないことと致したく、何卒ご理解頂きたくお願い致します。

なお、業績予想の開示は行いませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は、軽微であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

②従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(i) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,870	11,940
有価証券	102	105
営業投資有価証券	34,035	40,647
投資損失引当金	△7,780	△9,873
営業貸付金	707	758
その他	358	460
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	41,279	44,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81	101
減価償却累計額	△34	△41
建物及び構築物(純額)	46	59
車両運搬具及び工具器具備品	64	90
減価償却累計額	△48	△47
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	15	43
土地	24	393
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	2
有形固定資産合計	89	499
無形固定資産		
その他	14	17
無形固定資産合計	14	17
投資その他の資産		
投資有価証券	1,599	2,817
投資損失引当金	△0	△4
破産更生債権等	1,569	1,771
繰延税金資産	6	4
その他	147	182
貸倒引当金	△823	△934
投資その他の資産合計	2,499	3,838
固定資産合計	2,603	4,355
資産合計	43,882	48,381

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,944	1,123
未払費用	403	462
未払法人税等	77	279
未払消費税等	15	23
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1	2
事業再構築引当金	273	298
その他	900	576
流動負債合計	6,617	2,765
固定負債		
新株予約権付社債	1,420	3,176
長期借入金	30,907	36,264
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	212	212
役員退職慰労引当金	67	67
その他	133	281
固定負債合計	32,741	40,002
負債合計	39,359	42,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
利益剰余金	△17,918	△17,660
自己株式	△415	△415
株主資本合計	8,832	9,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,713	△2,990
繰延ヘッジ損益	△1	△9
為替換算調整勘定	△806	△712
評価・換算差額等合計	△4,521	△3,713
新株予約権	5	-
少数株主持分	207	235
純資産合計	4,523	5,613
負債純資産合計	43,882	48,381

(ii) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	4,337	5,376
営業原価	6,069	3,299
営業総利益又は営業総損失(△)	△1,732	2,076
販売費及び一般管理費	2,149	1,275
営業利益又は営業損失(△)	△3,882	800
営業外収益		
受取利息	10	4
受取配当金	63	37
持分法による投資利益	-	2
ヘッジ取引利益	44	49
解約金収入	-	80
雑収入	18	51
営業外収益合計	137	226
営業外費用		
支払利息	521	438
支払手数料	46	-
持分法による投資損失	5	-
為替差損	82	170
雑損失	3	5
営業外費用合計	659	615
経常利益又は経常損失(△)	△4,404	411
特別利益		
投資有価証券売却益	-	46
新株予約権付社債消却益	917	374
特別利益合計	917	420
特別損失		
投資有価証券売却損	-	325
投資有価証券評価損	40	666
固定資産減損	-	61
事業再構築費用	231	-
特別損失合計	271	1,053
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,758	△220
法人税、住民税及び事業税	224	27
法人税等還付税額	△25	-
過年度法人税等戻入額	△51	-
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	146	26
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	-	△246
少数株主利益	91	11
四半期純損失(△)	△3,996	△258

(iii) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(iv) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(v) 有価証券に関する注記

前連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,705	3,191	△513
(2)債券	986	943	△43
(3)その他	402	321	△80
合計	5,094	4,456	△637

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	35,266
非上場債券	338
その他	3,076
合計	38,681

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,745	1,561	△183
(2)債券	835	770	△65
(3)その他	480	385	△94
合計	3,061	2,717	△343

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	29,857
非上場債券	144
その他	2,585
合計	32,587

(vi) 営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	1,096	25.3	-	1,096
投 資 業 務	3,042	70.2	5,966	△ 2,924
そ の 他	198	4.5	102	95
合 計	4,337	100.0	6,069	△ 1,732

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月 30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資事業組合等管理業務	754	14.0	-	754
投 資 業 務	4,466	83.1	3,246	1,219
そ の 他	155	2.9	52	102
合 計	5,376	100.0	3,299	2,076

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益又は 営業総損失 (△)
投資事業組合等管理業務	1,755	23.7	-	1,755
投 資 業 務	5,373	72.5	12,829	△ 7,456
そ の 他	285	3.8	183	101
合 計	7,414	100.0	13,013	△ 5,599

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 営業の状況

① 投資実績の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

i) 投資実行額

区分	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分	1	0	-	-	4	53
ファンド分	27	1,262	26	1,067	64	3,948
投資実行額合計	28	1,262	26	1,067	68	4,002

ii) 投資残高

区分	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円	社	百万円
自己勘定分	468	29,465	382	19,712	438	24,180
ファンド分	580	40,062	508	35,151	545	38,896
投資残高合計	745	69,527	646	54,864	711	63,076

- (注) 1. ファンド分には当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第2四半期連結累計期間では投資実行額に6社124百万円、投資残高に67社5,794百万円、当第2四半期連結累計期間では投資実行額に3社27百万円、投資残高に63社5,171百万円、前連結会計年度では投資実行額に9社215百万円、投資残高に65社6,245百万円含まれております。
2. 自己勘定分には、ファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
3. 当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、区分毎にそれぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
5. PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

iii) 投資実績の内訳

投資実行額内訳

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
投資種類別							
	ベンチャーキャピタル (VC) 投資	20	750	23	1,001	54	2,285
	VC投資以外のその他PE投資等	8	511	3	66	14	1,716
国別							
	日本	19	962	16	498	43	2,951
	中華圏 (中国、香港、台湾)	2	192	3	278	6	410
	韓国	-	-	1	83	2	195
	アメリカ	4	88	3	27	10	240
	東南アジア	シンガポール	-	-	-	-	-
		マレーシア	-	-	-	-	-
		タイ	-	-	-	-	-
		インドネシア	-	-	-	-	-
		ベトナム	-	-	1	112	-
	小計	-	-	1	112	-	-
	その他	3	19	2	66	7	204
業種別							
	QOL関連	6	149	9	91	17	551
	IT・インターネット関連	6	269	5	429	20	855
	素材・化学関連	1	50	2	129	3	348
	機械・自動車関連	2	29	1	100	3	42
	消費財関連	1	15	3	162	1	15
	建設・不動産関連	-	-	-	-	3	53
	小売・外食関連	1	0	-	-	1	0
	サービス関連	1	60	2	12	3	209
	金融関連	-	-	-	-	-	-
	その他	10	689	4	141	17	1,926
合計		28	1,262	26	1,067	68	4,002

投資残高

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
投資種別								
	ベンチャーキャピタル (VC) 投資	687	56,628	598	44,888	653	50,419	
	VC投資以外のその他PE投資等	58	12,899	48	9,975	58	12,656	
国別								
	日本	523	37,323	432	29,527	491	35,209	
	中華圏 (中国、香港、台湾)	64	8,891	63	8,454	62	8,762	
	韓国	30	4,090	28	2,685	31	3,894	
	アメリカ	77	9,776	72	6,079	75	6,720	
	東南アジア	シンガポール	8	1,854	8	1,701	8	1,701
		マレーシア	6	734	5	714	6	715
		タイ	10	1,324	8	1,289	9	1,305
		インドネシア	4	1,201	3	686	3	911
		ベトナム	9	1,295	10	881	9	1,069
		上記以外	1	140	3	188	1	140
		小計	38	6,550	37	5,461	36	5,844
	その他	13	2,895	14	2,655	16	2,644	
業種別								
	QOL関連	155	16,913	134	14,450	147	15,054	
	IT・インターネット関連	274	21,087	243	16,204	259	18,793	
	素材・化学関連	31	3,261	26	2,814	29	3,349	
	機械・自動車関連	45	5,911	38	4,826	43	5,840	
	消費財関連	27	1,710	26	1,557	24	1,410	
	建設・不動産関連	27	1,457	18	1,251	24	1,362	
	小売・外食関連	34	3,087	25	1,730	32	2,749	
	サービス関連	87	5,956	75	4,520	83	5,654	
	金融関連	23	3,183	18	1,847	23	2,777	
	その他	42	6,958	43	5,660	47	6,084	
投資残高合計		745	69,527	646	54,864	711	63,076	

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間より「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」を含めております。よって、前連結会計年度と開示区分が異なるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値は、従来開示していた数値と一致しません。
2. ファンドへの当社出資持分、及び、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
3. QOL関連とは、生活の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。また、金融関連とは、証券業、銀行業、生損保業、投資顧問業などを表しております。
4. MBO等のパイアウト投資、事業再生投資やPEセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。
5. 国別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資の社数及び投資金額を含めております。PEセカンダリー投資においては、基幹ファンドからファンドユニットへの出資を1ファンドにつき1社としてカウントしております。

② 新規上場(IP0)の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

i) 新規上場社数の状況

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
国内	1社	1社	4社
海外	2社	2社	5社
合計	3社	3社	9社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前連結会計年度において海外1社含まれております。

ii) 初値倍率の状況

	前第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
国内	3.7倍	2.1倍	1.3倍
海外	1.4倍	0.4倍	1.6倍

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

iii) 新規上場した投資先企業

当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Dong A Plastic Group Joint Stock Company	平成22年4月8日	ホーチミン	プラスチック製品製造販売業(建築内装外装品、電機産業関連設備)等	ベトナム
Alphanam M&E Joint Stock Company	平成22年6月2日	ハノイ	電力・電気関連設備(鉄塔・変電設備・電気制御盤など)の設計・製造、販売	ベトナム
株式会社パピレス	平成22年6月23日	JASDAQ	電子書籍の販売及び電子書籍販売サイトの運営、電子書籍販売のASP提供	東京都

前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
Kolon Life Science Inc.	平成21年4月7日	KOSDAQ	細胞治療薬の開発	韓国
Joymax Co., Ltd.	平成21年6月3日	KOSDAQ	オンラインロールプレイングゲームの開発・運営	韓国
株式会社キャンバス	平成21年9月17日	マザーズ	抗癌剤の研究・開発	静岡県
Ziwo Holdings Ltd.	平成21年10月8日	シンガポールSGX	特殊合成繊維の製造・販売	中国
株式会社デ・ウェスタン・セラピテクス研究所	平成21年10月23日	NEO	医薬品の研究・開発	愛知県
Fortinet Inc.	平成21年11月18日	NASDAQ	複合型脅威対応のセキュリティシステムの開発・販売	米国
アニコムホールディングス株式会社	平成22年3月3日	マザーズ	ペット向け保険事業	東京都
株式会社セルシード	平成22年3月16日	NEO	細胞シート技術を用いた細胞医薬、バイオ医薬品の研究開発	東京都

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が海外1社あります。

③ファンドの状況

(当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド)

i) 運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
運営ファンド(百万円)	109,073	105,160	114,375
ファンド数	61	61	63

(注1) 当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が前第2四半期連結会計期間末のうち11本21,345百万円(うちオープンエンド型のDebtファンド1本7,757百万円)、当第2四半期連結会計期間末のうち11本15,313百万円(うちオープンエンド型のDebtファンド1本2,731百万円)が含まれております。前連結会計年度末のうち11本19,839百万円(うちオープンエンド型のDebtファンド1本5,929百万円)が含まれております。

(注2) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

ii) 新規設立または運用資産が増加したファンド

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	2,400	ファンドの増加額(百万円)	200
ファンド数	1	ファンド数	1

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	-	ファンドの増加額(百万円)	-
ファンド数	-	ファンド数	-

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	9,683	ファンドの増加額(百万円)	200
ファンド数	5	ファンド数	1

iii) 新規に設立したファンド

なお、当連結会計期間末日以降から発表日現在までに新規に設立したファンドは以下のとおりであります。

ファンド名称	設立日	ファンド総額
CA-JAIC China Internet Fund II, L.P.	2010年10月26日	US\$15,000,000

iv) 当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成23年3月期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	平成24年3月期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成25年3月期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファンド総額(百万円)	8,822	19,721	16,003
ファンド数	6	9	10

(注) 上記i) からiv) の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。